

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月28日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5171
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5172
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、大橋榮元代表取締役社長（以下、「元社長」という）らによる不正行為などについて、平成24年2月7日に第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、元社長らによる外注先への前渡金を装った資金の不正流用があったことと、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

当社ではこの調査報告書の指摘内容を踏まえ、元社長への貸付金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。また過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その用途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。さらにこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性についても検討を行いました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年11月14日に提出した第48期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第5 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(2) 【四半期連結損益計算書】

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

【表示方法の変更】

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（百万円）	3,302	3,051	1,052	1,078	4,603
経常損益（百万円）	1	53	7	34	5
四半期（当期）純損益（百万円）	<u>△34</u>	8	<u>△6</u>	16	25
純資産額（百万円）	—	—	987	1,031	1,060
総資産額（百万円）	—	—	1,899	1,935	2,118
1株当たり純資産額（円）	—	—	796.34	832.07	855.35
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	<u>△27.73</u>	6.47	<u>△4.94</u>	13.64	20.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	52.0	53.3	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	79	<u>△55</u>	—	—	209
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△0	43	—	—	△1
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△67	△47	—	—	△67
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	410	478	537
従業員数（人）	—	—	306	288	299

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月～平成23年9月）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みを経て、生産活動は回復に向かいつつありますが、円高の更なる進行や、欧州の財政不安、米国の景気停滞など、景気の見通しが不安定なままに推移いたしました。

PR業界におきましては、大震災・原子力発電所事故の影響により、相次いで中止・延期されていたイベントや記者会見等の企業活動が徐々に回復してまいりました。しかしながら企業におけるコスト削減策としての広報予算の縮減傾向に歯止めが掛かった状況までには至っておりません。

こうした状況下、当社グループは新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの提供に焦点を当てた事業活動を行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間におきましては、通常のパブリシティ業務のほか、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務の獲得に力をいれてまいりました。また、昨年から引続き、民間企業のほか、中央官公庁、地方自治体及び各種団体からの業務受注に積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、スポット契約の増加やイベント及び記者会見等のオプション案件が増加したことにより、前年同期間と比べ売上高は増収となりました。また、販売費及び一般管理費においても、継続的に人件費を中心とした経費削減に努めてきたことで、前年同期間と比べ更なる費用圧縮をすることができました。売上高においては、前年同期間と比べ2.6%の増加となり、売上総利益は671百万円と前年同期間と比べ0.2%の増加となりました。これは、リテイナー事業は堅調に推移したこと、オプション&スポット売上が増加したことにより、ペイドパブリシティ売上の減少をカバーしたことによります。売上高売上総利益率は原価率の高いオプション&スポットの売上が伸びたことに伴い、前年同期間と比べ1.5ポイント下回りました。経費削減を計画通りに進めたことにより販売費及び一般管理費は前年同期間と比べ4.4%の減少となり、営業利益におきましては昨年の実績を大幅に上回りました。また、経常利益についても昨年の実績を大幅に上回り、四半期純損益につきましては、黒字転換いたしました。

当社グループごとに見ると、共同ピーアール株式会社におきましては、リテイナー及びオプション&スポット売上については、ほぼ前第3四半期連結累計期間（平成22年1月～平成22年9月、以下「前年同期」）の水準を維持したことにより、当期において案件数の減少が著しいペイドパブリシティ売上の落ち込みをカバーし、前年同期の実績を上回ることが出来ました。

国内子会社の共和ピー・アール株式会社においては、既存顧客からのスポット受注などがありましたが、新規PR案件の獲得が思うように進まず、計画通りの実績を残すことは出来ませんでした。株式会社マンハッタンピープルにつきましては、映画・映像関連の専門性を生かして堅調な実績を残し、また株式会社共同PRメディックスにおいては、今年度に受注した医療セミナーの開催が各地方で順調に進んだほか、リテイナー契約の受注もあり、計画した利益を上回りました。海外子会社の中国の共同拓信公関顧問（上海）有限公司につきましては、ようやく事業が軌道に乗り始めた感がありますが、計画値を上回ることが出来ませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は1,078百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は34百万円（前年同期比700.2%増）、経常利益は34百万円（前年同期比392.5%増）、そして四半期純利益は16百万円（前年同期間は6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,935百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ50百万円増加いたしました。これは流動資産の増加55百万円、固定資産の減少3百万円、そして繰延資産の減少0百万円によるものであります。

流動資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、55百万円増加し1,287百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加75百万円、未成業務支出金の増加38百万円があったものの、現金及び預金の減少73百万円などによるものであります。

固定資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、3百万円減少し647百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産における投資有価証券の増加5百万円、減価償却による有形固定資産の減少4百万円によるものであります。

繰延資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、0百万円減少し0百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は904百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ48百万円増加いたしました。これは流動負債の増加49百万円、固定負債の減少0百万円によるものであります。

流動負債は第2四半期連結会計期間末に比べ、49百万円増加し660百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加61百万円、未払金の減少12百万円などによるものであります。

固定負債は第2四半期連結会計期間末に比べ、0百万円減少し243百万円となりました。この要因は、退職給付引当金の減少1百万円、役員退職慰労引当金の増加1百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,031百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ1百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上額16百万円、中間配当額による減少18百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出42百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出29百万円により、前第3四半期連結会計期間に比べ68百万円増加して478百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは42百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益34百万円、減価償却費の増加6百万円、仕入債務の増加61百万円、主なマイナス要因は、売上債権の増加77百万円、たな卸資産の増加38百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、短期借入金の減少11百万円、配当金の支払いによる支出17百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,377	551,148
受取手形及び売掛金	662,730	※2 827,287
未成業務支出金	78,048	68,905
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	3,150	50,000
その他	62,390	62,292
貸倒引当金	△11,045	△122,551
流動資産合計	1,287,650	1,437,082
固定資産		
有形固定資産	※1 188,145	※1 200,586
無形固定資産		
のれん	882	3,528
その他	11,830	17,431
無形固定資産合計	12,712	20,960
投資その他の資産		
破産更生債権等	179,236	—
その他	446,500	522,554
貸倒引当金	△179,236	△66,046
投資その他の資産合計	446,500	456,507
固定資産合計	647,359	678,053
繰延資産	852	3,432
資産合計	1,935,863	2,118,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,142	270,700
短期借入金	250,000	261,694
未払法人税等	21,437	57,231
その他	170,032	224,030
流動負債合計	660,612	813,657
固定負債		
退職給付引当金	179,775	182,375
役員退職慰労引当金	63,891	62,091
固定負債合計	243,667	244,467
負債合計	904,280	1,058,124

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	<u>258,333</u>	<u>287,502</u>
自己株式	<u>△10,452</u>	<u>△10,452</u>
株主資本合計	<u>1,028,435</u>	<u>1,057,604</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,080	1,830
為替換算調整勘定	<u>1,066</u>	<u>1,008</u>
評価・換算差額等合計	<u>3,147</u>	<u>2,839</u>
純資産合計	<u>1,031,582</u>	<u>1,060,444</u>
負債純資産合計	<u>1,935,863</u>	<u>2,118,569</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,302,454	3,051,099
売上原価	1,272,740	1,101,729
売上総利益	2,029,713	1,949,370
販売費及び一般管理費	※ 2,023,725	※ 1,898,829
営業利益	5,987	50,540
営業外収益		
受取利息	774	175
受取配当金	312	320
受取賃貸料	4,234	3,597
保険差益	—	1,479
保険解約返戻金	—	906
その他	1,603	1,372
営業外収益合計	6,926	7,851
営業外費用		
支払利息	3,762	3,180
売上割引	52	267
為替差損	7,183	1,451
その他	85	13
営業外費用合計	11,083	4,913
経常利益	1,829	53,478
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
貸倒引当金戻入額	1,321	—
特別利益合計	3,421	—
特別損失		
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	—	9,710
税金等調整前四半期純利益	5,251	43,768
法人税、住民税及び事業税	38,801	28,428
法人税等調整額	832	7,316
法人税等合計	39,634	35,744
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,383	8,024

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,052,133	1,078,995
売上原価	381,753	407,229
売上総利益	670,380	671,766
販売費及び一般管理費	※ 666,031	※ 636,968
営業利益	4,348	34,797
営業外収益		
受取利息	274	56
受取配当金	35	52
受取賃貸料	1,440	1,134
為替差益	867	—
補助金収入	—	618
その他	1,172	137
営業外収益合計	3,789	1,999
営業外費用		
支払利息	1,042	1,021
売上割引	9	—
為替差損	—	1,097
その他	43	—
営業外費用合計	1,096	2,118
経常利益	7,041	34,677
特別利益		
貸倒引当金戻入額	795	—
特別利益合計	795	—
税金等調整前四半期純利益	7,837	34,677
法人税、住民税及び事業税	13,975	18,037
法人税等調整額	△7	△274
法人税等合計	13,967	17,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,130	16,915

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,251	43,768
減価償却費	26,495	20,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,691	1,684
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,956	△799
受取利息及び受取配当金	△1,087	△495
支払利息	3,762	3,180
有価証券売却損益 (△は益)	△2,100	—
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
売上債権の増減額 (△は増加)	68,595	51,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,012	△9,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,104	△51,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,354	△13,745
その他	△9,551	△45,644
小計	114,893	8,966
利息及び配当金の受取額	686	594
利息の支払額	△4,425	△3,417
法人税等の支払額	△31,678	△61,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,476	△55,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,700	—
有価証券の売却による収入	16,800	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△957	△1,667
投資有価証券の取得による支出	△4,038	△4,082
貸付けによる支出	—	△3,150
貸付金の回収による収入	—	50,000
敷金の回収による収入	2,946	399
その他	△522	2,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	43,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,653	△11,770
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△36,519	△35,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,211	△47,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,769	248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,023	△58,996
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 410,043	※ 478,750

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

投資その他の資産に係る表示方法の変更

従来、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は、4,046千円であります。

(四半期連結損益計算書)

営業外収益に係る表示方法の変更

従来、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は、589千円であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 92,535千円	役員報酬 86,607千円
給与手当 1,240,710	給与手当 1,198,667
雑給 26,404	雑給 26,575
法定福利費 188,645	法定福利費 188,442
地代家賃 183,151	地代家賃 159,609
退職給付費用 28,129	貸倒引当金繰入額 1,684
役員退職慰労引当金繰入額 3,283	退職給付費用 25,442
のれん償却 2,646	役員退職慰労引当金繰入額 3,600
	のれん償却 2,646

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 30,451千円	役員報酬 28,573千円
給与手当 415,211	給与手当 401,081
雑給 8,946	雑給 9,017
法定福利費 62,861	法定福利費 61,971
地代家賃 57,786	地代家賃 52,070
退職給付費用 9,614	退職給付費用 8,259
役員退職慰労引当金繰入額 1,200	役員退職慰労引当金繰入額 1,200
のれん償却 882	のれん償却 882

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 <u>832.07円</u>	1株当たり純資産額 <u>855.35円</u>

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>△27.73円</u>	1株当たり四半期純利益金額 <u>6.47円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損益(千円)	<u>△34,383</u>	<u>8,024</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益(千円)	<u>△34,383</u>	<u>8,024</u>
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>△4.94円</u>	1株当たり四半期純利益金額 <u>13.64円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損益(千円)	<u>△6,130</u>	<u>16,915</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益(千円)	<u>△6,130</u>	<u>16,915</u>
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月27日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月28日
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 上村 巍は、当社の第48期第3四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。